

平成 27 年度

事業計画書

1 法人の概要

■ 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

■ 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	40	26	80	42
保育学科	50	47	100	85
計	90	73	180	127

【付属高等学校】

学科名	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	40	200	116
くらしデザイン科	40	23	100	79
音楽科	—	—	40	13
計	120	63	340	208

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園園児数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	32	105	88
付属第二幼稚園	35	31	105	71

※平成27年5月1日現在

■ 役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	野中 宏司	監事	小倉 國雄
理事	河村 茂実		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹之		
理事	岡本 博之		
理事	野村 忠司		

【評議員】 21名

【教職員の概要(専任)】

学校名	教員	職員	計
短期大学	17	6	23
付属高等学校	20	2	22
付属第一幼稚園	4	0	4
付属第二幼稚園	4	0	4
計	45	8	53

※平成27年5月1日現在

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関としての認知度を高め、学園内の連携をより強化し、学生・生徒・園児の増加を図る。特に短期大学と高校の連携を深化させ、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施する。

■ 【短期大学】

- 1 特色ある学校づくり
 - 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い実践力を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成に努める。
 - 担任制・ゼミ制・チューター制の推進により、学生の一人一人を大切にしてその就学力、リベラルアーツの向上に努め、学生の質の向上を図る。
 - 授業改善・教育内容の精選を進め、教育の質の向上を図る。
- 2 地域貢献
 - 学生の社会的活動による地域貢献(ボランティア活動・施設訪問等)の充実を図る。
 - 地域活性化のための連携教育(食育推進事業・公開講座等)の推進を図る。
 - 地域教育力向上のための支援活動の充実を図る。
- 3 学生募集活動
 - 地域に密着した、シンプルで分かりやすい募集活動を展開する。
 - 付属高校との連携一体化を図り、募集活動の協働を進める。
 - 地域の特定の高等学校を特別強化校に指定し、より受験しやすい環境の整備に努める。

■ 【付属高等学校】

- 1 特色ある学校づくり
 - 「日本一安心の学校」づくりを継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」「預けて安心」「通って安心」の学校づくりに邁進する。
 - 下関短期大学との連携・協働を強化し、地域の教育機関としての認知度を高める。
- 2 地域貢献
 - 学校行事などを通して、地域との交流を深め、地域に愛され、地域に支持される学校を目指す。
- 3 生徒募集活動
 - 生徒一人一人を大切に指導する学校としての地位を高め、高短一貫教育・スポーツ特待生の育成等短期大学付属高校の特性を最大限に活用した募集活動を展開する。
 - 地域の学校づくりを徹底し、地域社会のニーズに合った学科コースの再編を実現する。

■ 【付属幼稚園】

- 1 特色ある学校づくり
 - 園児が主役となる園づくりに努め、園児の個性を伸ばし、短期大学の栄養健康学科・保育学科のサポートを受けた幼児教育の推進に努める。
- 2 地域貢献
 - 地域の方々との交流・子育て家庭の支援施策の継続を図る。
 - 地域・家庭のニーズに応えた預かり保育の継続と充実を図る。
- 3 園児募集活動
 - 短期大学付属幼稚園として他の幼稚園との差別化を図り、幼児教育のレベルの高さ、物的・人的な幼児教育のコンテンツをPRする。
 - 幼稚園を開放した、未就園児体験保育の継続と充実を図る。

■ 主な施設・設備の概要

- 学園創立90周年を迎える来年度にむけて、学園内の環境整備を実施する。
- 短期大学施設の使用状況を見直した結果、1号館の機能を他の建物に移し、平成27年度に予定していた1号館の耐震補修工事は中止し、解体する。
- 学生・生徒・園児にとって、快適な教育環境づくりを実現するため、整備・補修計画を立案し、年次的に実施する。

3 予算の概要

◆ 事業活動収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		学生生徒等納付金	242,761,000	222,905,000		19,856,000	8.9%	※1
		手数料	2,420,000	2,370,000		50,000	2.1%	※2
		経常費等補助金	164,156,000	151,869,000		12,287,000	8.1%	※3
		国庫補助金	43,000,000	39,000,000		4,000,000	10.3%	
		県費補助金	103,490,000	96,686,000		6,804,000	7.0%	
		市費補助金	17,666,000	16,183,000		1,483,000	9.2%	
		付随事業収入	15,430,000	15,726,000		△ 296,000	△ 1.9%	※4
		雑収入	7,725,000	52,179,000		△ 44,454,000	△ 85.2%	※5
		教育活動収入計	432,492,000	445,049,000		△ 12,557,000	△ 2.8%	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		人件費	289,580,000	360,523,000		△ 70,943,000	△ 19.7%	※6
		教職員人件費・役員報酬	289,100,000	314,400,000		△ 25,300,000	△ 8.0%	
		退職給与引当金・退職金	480,000	46,123,000		△ 45,643,000	△ 99.0%	
		教育研究経費	190,668,000	196,389,000		△ 5,721,000	△ 2.9%	※7
		(うち減価償却額)	(61,700,000)	(59,700,000)		(2,000,000)	3.4%	
		管理経費	41,526,000	42,656,000		△ 1,130,000	△ 2.6%	※8
		(うち減価償却額)	(6,760,000)	(5,760,000)		(1,000,000)	17.4%	
		徴収不能額等	1,300,000	1,300,000		0	0.0%	※9
		教育活動支出計	523,074,000	600,868,000		△ 77,794,000	△ 12.9%	
教育活動収支差額		△ 90,582,000	△ 155,819,000		65,237,000	△ 41.9%	※10	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		受取利息・配当金	1,353,000	1,825,000		△ 472,000	△ 25.9%	※11
		教育活動外収入計	1,353,000	1,825,000		△ 472,000	△ 25.9%	
	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		借入金等利息	984,000	1,031,000		△ 47,000	△ 4.6%	※12
		教育活動外支出計	984,000	1,031,000		△ 47,000	△ 4.6%	
教育活動外収支差額		369,000	794,000		△ 425,000	△ 53.5%	※13	
経常収支差額		△ 90,213,000	△ 155,025,000		64,812,000	△ 41.8%	※14	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		その他の特別収入	1,950,000	82,937,000		△ 80,987,000	△ 97.6%	※15
		特別収入計	1,950,000	82,937,000		△ 80,987,000	△ 97.6%	
	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増	減	増減率	摘要
		資産処分差額	13,300,000	4,279,000		9,021,000	210.8%	※16
		特別支出計	13,300,000	4,279,000		9,021,000	210.8%	
特別収支差額		△ 11,350,000	78,658,000		△ 90,008,000	△ 114.4%	※17	
(予備費)		30,000,000	30,000,000		0	0.0%	※18	
基本金組入前当年度収支差額		△ 131,563,000	△ 106,367,000		△ 25,196,000	23.7%	※19	
基本金組入額合計		△ 50,231,000	△ 169,561,000		119,330,000	△ 70.4%	※20	
当年度収支差額		△ 181,794,000	△ 275,928,000		94,134,000	△ 34.1%	※21	
前年度繰越収支差額		△ 777,551,000	△ 628,546,000		△ 149,005,000	23.7%		
基本金取崩額		60,339,000	872,000		59,467,000	6819.6%	※22	
翌年度繰越収支差額		△ 899,006,000	△ 903,602,000		4,596,000	△ 0.5%		
<参考>								
事業活動収入計		435,795,000	529,811,000		△ 94,016,000	△ 17.7%		
事業活動支出計		567,358,000	636,178,000		△ 68,820,000	△ 10.8%		

※1 学生生徒等納付金

2億4,276万円(1,985万円増) 各部門の前年度予算との増減は次のとおりです。
 短期大学 (1,549万円増) 附属高等学校 (349万円増)
 附属第一幼稚園 (228万円増) 附属第二幼稚園 (141万円減)

※2 手数料

242万円(5万円増)・・・主なものは短期大学、附属高等学校の入学検定料です。

※3 経常費補助金

1億6,415万円(1,228万円増)

短期大学

【国庫】私立大学等経常費補助金4,300万円

附属高等学校

【山口県】運営費補助金7,121万円, 学費軽減補助金281万円 【下関市】運営費補助金347万円

附属第一幼稚園

【山口県】運営費補助金1,665万円 【下関市】運営費補助金90万円, 就園奨励費補助金650万円

附属第二幼稚園

【山口県】運営費補助金1,281万円 【下関市】運営費補助金74万円, 就園奨励費補助金600万円

※4 付随事業収入

1,543万円(29万円減)

補助活動収入

1,076万円(33万円増)・・・附属第一・第二幼稚園の給食費収入、スクールバス収入を計上しています。

受託事業収入

緊急雇用対策として山口県から委託された臨時訓練(保育士養成科)業務の委託料を計上しています。

※5 雑収入	772万円(4,445万円減)・・・前年度は山口県退職金財団からの交付金を4,542万円計上していました。 施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)257万円、退職給与引当金戻入額を500万円を計上しています。
※6 人件費	2億8,958万円(7,094万円減)
教職員人件費・役員報酬	2億8,910万円(2,530万円減)
退職金	48万円(4,564万円減)・・・当年度退職予定者の退職金支給予定額を計上しています。
※7 教育研究経費	1億9,066万円(572万円減)・・・1号館解体撤去費、渡り廊下補修工事費等を計上しています。
※8 管理経費	4,152万円(113万円減)
※9 徴収不能引当金繰入額	平成27年度授業料等の未収見込額のうち次年度徴収不能を推定した額を計上しています。
※10 【教育活動収支差額】	経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。 △9,058万円(6,523万円減)
※11 受取利息・配当金	135万円(47万円減)・・・預金利息・有価証券配当金等の見込額です。
※12 借入金等利息	98万円(4万円減)・・・日本私立学校振興共済事業団からの借入金の支払利息を計上しています。
※13 【教育活動外収支差額】	経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。 36万円(42万円減)
※14 【経常収支差額】	経常的な収支バランスを表しています。 △9,021万円(6,481万円増)
※15 その他の特別収入	195万円(8,098万円減)・・・前年度は耐震補強工事に係る国庫補助金8,000万円を計上していました。
寄付金	195万円(4万円増)・・・法人振興会からの現物寄付金の予定額を計上しています。
※16 資産処分差額	当年度に取り壊し予定の1号館の未償却残高を計上しています。
※17 【特別収支差額】	資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。 △1,135万円(9,000万円減)
※18 予備費	3,000万円(増減なし)
※19 【基本金組入前当年度収支差額】	毎年の収支バランスを表しています。いわゆる帰属収支差額です。 経常収支差額が△9,021万円(教育活動収支差額△9,058万円+教育活動外収支差額37万円)、特別収支差額が△1,135万円となり、△1億3,156万円となる見込みです。
※20 基本金組入額合計	5,023万円(1億1,933万円減)・・・資産計上見込み額から除却予定資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※21 【当年度収支差額】	基本金組入前当年度収支差額が△1億3,156万円、基本金組入額合計が5,023万円となるため、平成27年度収支差額は△1億8,179万円となる見込です。
※22 基本金取崩額	6,033万円(5,946万円増)・・・会計基準改正に伴い4号基本金の取崩し予定額と、既に基本金に組入れている平成27年度除却予定資産の取得価格を部門別に計上しています。

◆ 資金収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	242,761,000	222,905,000	19,856,000	8.9%	
手数料収入	2,420,000	2,370,000	50,000	2.1%	
補助金収入	164,156,000	232,900,000	△ 68,744,000	△ 29.5%	
国庫補助金収入	43,000,000	119,000,000	△ 76,000,000	△ 63.9%	
県費補助金収入	103,490,000	97,717,000	5,773,000	5.9%	
市費補助金収入	17,666,000	16,183,000	1,483,000	9.2%	
資産売却収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100.0%	※1
付随事業・収益事業収入	15,430,000	15,726,000	△ 296,000	△ 1.9%	
受取利息・配当金収入	1,353,000	1,825,000	331,000	18.1%	
雑収入	2,725,000	48,179,000	△ 45,454,000	△ 94.3%	※2
前受金収入	36,325,000	31,040,000	5,285,000	17.0%	※3
その他の収入	260,029,000	269,316,000	△ 9,287,000	△ 3.4%	※4
資金収入調整勘定	△ 41,242,000	△ 167,348,000	126,106,000	△ 75.4%	※5
前年度繰越支払資金	473,999,149	541,830,244	△ 67,831,095	△ 12.5%	※6
収入の部合計	1,157,956,149	1,218,743,244	△ 60,787,095	△ 5.0%	
支出の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
人件費支出	289,580,000	363,453,000	△ 73,873,000	△ 20.3%	※7
(教職員人件費・役員報酬)	289,100,000	314,400,000	△ 25,300,000	△ 8.0%	
(退職金支出)	480,000	49,053,000	△ 48,573,000	△ 99.0%	
教育研究経費支出	128,968,000	136,689,000	△ 7,721,000	△ 5.6%	
管理経費支出	34,766,000	36,896,000	△ 2,130,000	△ 5.8%	
借入金等利息支出	984,000	1,031,000	△ 47,000	△ 4.6%	
借入金等返済支出	4,630,000	2,500,000	2,130,000	85.2%	※8
施設関係支出	60,969,000	198,634,000	△ 137,665,000	△ 69.3%	※9
設備関係支出	10,548,000	12,643,000	△ 2,095,000	△ 16.6%	※10
資産運用支出	30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000	△ 40.0%	※11
その他の支出	234,789,000	161,161,000	73,628,000	45.7%	※12
〔予 備 費〕	30,000,000	30,000,000	0	0.0%	※13
資金支出調整勘定	△ 11,866,000	△ 60,635,000	48,769,000	△ 80.4%	※14
翌年度繰越支払資金	344,588,149	286,371,244	58,216,905	20.3%	※15
支出の部合計	1,157,956,149	1,218,743,244	△ 60,787,095	△ 5.0%	

- ※1 資産売却収入 0円(2,000万円減)・・・当年度は満期が到来する有価証券はありません。
- ※2 雑 収 入 272万円(4,545万円減)・・・前年度は山口県退職金財団からの交付金4,542万円を計上していました。
- ※3 前受金収入 3,632万円(528万円増)・・・平成27年度末までに入金が見込まれる平成28年度の授業料・入学金等の見込み額を計上しています。
- ※4 その他の収入 2億5,865万円(1,065万円減)
前期末未収入金収入 1億1,924万円(1,845万円減)・・・平成26年度末において未収が見込まれる納付金、耐震補強工事に係る補助金、退職金財団からの交付金等の平成27年度入金予定額を計上しています。
- ※5 資金収入調整勘定 4,124万円(1億2,610万円減)
期末未収入金 180万円(1億2,864万円減)・・・平成27年度末に未収が見込まれる授業料等の見込み額を計上しています。
前期末前受金 3,944万円(253万円増)・・・平成26年度末までに入金予定の平成27年度の授業料・入学金等納付金を計上しています。
- ※6 前年度繰越支払資金 4億円(1億4,183万円減)・・・平成26年度から繰越される現金預金の見込額です。
- ※7 人件費支出 2億8,958万円(7,387万円減)
退職金支出 48万円(4,857万円減)・・・平成27年度退職予定者の退職金支給見込み額を計上しています。
- ※8 借入金等返済支出 本館Ⅰ～Ⅳ期耐震補強工事に伴う借入金の当年度償還予定額を計上しています。
- ※9 施設関係支出 6,096万円(1億3,766万円減)・・・学園内の駐車場等周辺整備事業費を計上しています。
- ※10 設備関係支出 1,054万円(209万円減)・・・老朽化が進んでいる学内の空調設備更新費用等を計上しています。
- ※11 資産運用支出 3,000万円(2,000万円減)
有価証券購入支出 3,000万円(2,000万円減)・・・当年度の有価証券購入予定額を計上しています。
- ※12 その他の支出 2億1,358万円(5,242万円増)
前期末未払金支払支出 9,537万円(6,582万円増)・・・平成26年度末未払金の平成27年度支払予定額を計上しています。
- ※13 予 備 費 3,000万円(増減なし)
- ※14 資金支出調整勘定 1,186万円(4,876万円減)
期末未払金 1,186万円(4,876万円減)・・・平成27年度末の未払金予定額を計上しています。
- ※15 翌年度繰越支払資金 3億4,458万円(5,821万円増)・・・平成28年度に繰越す現金預金残高の見込額です。